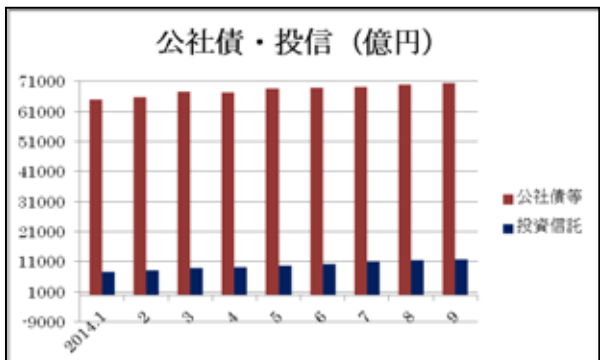
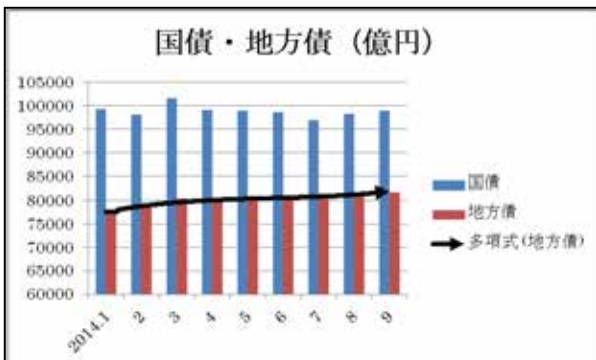
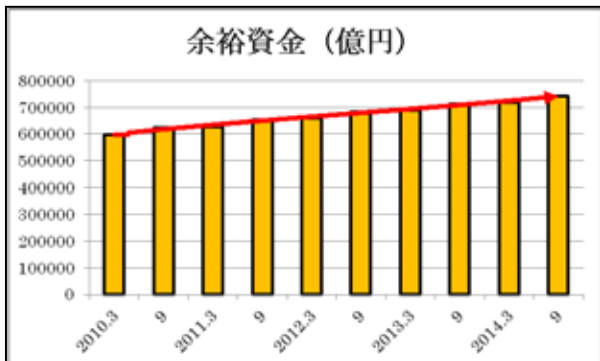
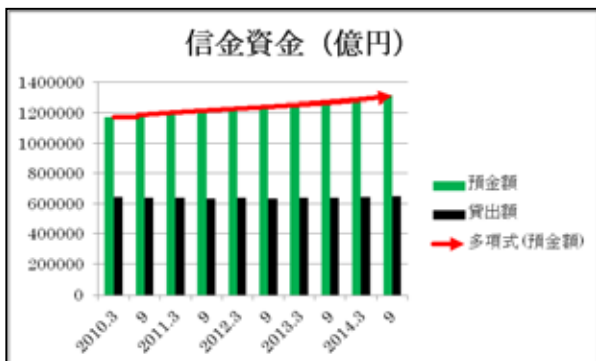


全国信用金庫勘定・資金循環動向と地方財政



(資料) 信金中央金庫「2014年度上期全国信用金庫主要勘定」より作成。

地域経済、地方自治体の財政運営に密接に関係する全国信用金庫の主要勘定の動向についてみると、まず預金額は2014年9月末で131兆円強となり、上期を通じて3兆円強増加している。これに対して、貸出金は証券貸付けを中心に9月末で67兆円弱となり、上期に比べて5000億円弱の増加となっている。こうした結果、預貸率は49.5%となり低下傾向を示している。また、余裕資金残高は、74兆円強となり上期に2.4兆円強増加し預け金運用が2兆円超の増加、有価証券運用の増加は0.4兆円で投資信託への運用が大きく増加し、その他では地方債、公社債等への運用も増加している。地区別の貸出金増減状況では、北海道と北陸が減少し、東京、東海、近畿が増加傾向を示し、預貸率では四国が38%と最も低く、北海道、東北が43%台となっている。以上から、経済動向に地域的格差が拡大しているほか、日本銀行の従前からの量的緩和政策の実体経済へ与える影響が限定的となってきたことが分かる。

以上の動向をマクロレベルで日本銀行の「資金循環統計」金融資産・負債フローでみると、2014年4-6月期の金融全体からの資金調達動向は、家計が13兆円減、非金融法人が19兆円減といずれも縮小しているのに対して、国・地方自治体の財政への運用は16兆円増加しており、民間資金需要が減少する中で公的部門の資金調達が拡大していることが分かる。このことは、家計・企業の民間部門が資金余剰となっている中で、公的部門の資金不足が拡大していることを意味している。こうした状況の中、日本銀行は一段の金融緩和措置を10月末に打ち出し、景気が堅調に推移している米国経済の動向を受けたFRBの金融政策とは明確に異なる政策スタンスを示し、急速な円安を生むに至っている。一段の金融緩和政策による資金の流れが民間部門の投資活動に結び付くことが日本経済、そして地域経済の持続的発展の前提であり、一方で低金利と量的緩和政策に支えられた地方財政運営の出口を睨む財政運営が中期的課題とならざるを得ない。